



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 TEL 03 (5777) 1891
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,128	55.5	70	165.3	78	170.1	57	167.5
27年3月期第1四半期	725	27.7	26	—	29	—	21	△66.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 35百万円 (309.3%) 27年3月期第1四半期 8百万円 (△67.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.65	0.65
27年3月期第1四半期	0.25	0.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,537	1,588	44.7	17.83
27年3月期	3,502	1,577	44.1	17.40

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,581百万円 27年3月期 1,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,200	15.3	120	37.4	118	41.8	100	36.6	1	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	88,730,896株	27年3月期	88,730,896株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	25,598株	27年3月期	25,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	88,705,298株	27年3月期1Q	83,530,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方、中国をはじめとする新興国の経済環境や政情不安による影響や円安による物価上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組んできました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,128百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益70百万円（前年同四半期比165.3%増）、経常利益78百万円（前年同四半期比170.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円（前年同四半期比167.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T 関連事業

I T 関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種を開発し、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の I T 関連事業の売上高は73百万円（前年同四半期比47.6%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&A グローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&A に関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、売上は計上されておらず、営業損失0百万円となりました。なお、前年同四半期も売上は計上されておらず、営業損失0百万円でありました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直しの傾向にあります。また、都市部においても、相続税増税対策に伴う賃貸住宅の供給は高い水準で維持しております。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は602百万円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比71.7%増）となりました。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っております。大口顧客の自家製麺化等による取扱高は減少しているものの、新規顧客の開拓や業務の効率化を図り、コスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は38百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比102.8%増）となりました。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安の影響で訪日外国人は増加し、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、倉敷ロイヤルアートホテルは、ハーフビュッフェランチを行うなど集客力の向上と経費削減等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は413百万円（前年同四半期比98.5%増）、営業利益74百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が24百万円、売掛金が24百万円増加したものの、現金及び預金が192百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が40百万円減少したものの、関係会社株式が68百万円、長期貸付金が166百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に未払金が16百万円減少したものの、買掛金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が13百万円減少したものの、長期借入金が22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の計上、その他有価証券評価差額金が24百万円、非支配株主持分が27百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末は44.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,981	1,194,947
売掛金(純額)	113,116	137,230
有価証券	—	7,644
たな卸資産	47,350	71,866
繰延税金資産	27,278	27,278
その他	36,840	38,351
流動資産合計	1,611,566	1,477,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	904,851	893,968
土地	348,663	348,663
その他(純額)	25,422	23,645
有形固定資産合計	1,278,937	1,266,276
無形固定資産		
のれん	349,847	339,405
その他	5,570	7,318
無形固定資産合計	355,417	346,724
投資その他の資産		
投資有価証券	132,686	92,185
関係会社株式	56,955	125,220
長期貸付金	25,481	192,240
その他	41,170	38,016
投資その他の資産合計	256,293	447,662
固定資産合計	1,890,648	2,060,663
資産合計	3,502,215	3,537,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,894	94,425
1年内返済予定の長期借入金	102,892	124,096
未払金	100,217	83,815
未払法人税等	23,741	28,509
賞与引当金	17,824	10,209
預り金	101,021	95,174
金利スワップ	35,645	33,216
その他	201,205	194,347
流動負債合計	646,440	663,795
固定負債		
長期借入金	810,449	833,427
退職給付に係る負債	7,761	8,063
長期預り敷金保証金	242,423	240,090
繰延税金負債	217,812	204,120
固定負債合計	1,278,446	1,285,700
負債合計	1,924,887	1,949,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,674	1,578,674
資本剰余金	264,268	267,219
利益剰余金	△296,124	△238,146
自己株式	△2,976	△3,003
株主資本合計	1,543,841	1,604,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,077	10,404
繰延ヘッジ損益	△35,645	△33,216
その他の包括利益累計額合計	△567	△22,812
新株予約権	5,994	5,994
非支配株主持分	28,060	561
純資産合計	1,577,328	1,588,487
負債純資産合計	3,502,215	3,537,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	725,849	1,128,476
売上原価	436,604	626,176
売上総利益	289,244	502,299
販売費及び一般管理費	262,495	431,344
営業利益	26,748	70,955
営業外収益		
受取利息	8	1,700
受取配当金	94	2,166
有価証券売却益	1,047	-
受取手数料	2,923	3,211
受取事務手数料	1,050	1,050
その他	2,594	5,792
営業外収益合計	7,717	13,921
営業外費用		
支払利息	2,431	5,015
租税公課	2,939	-
その他	43	1,403
営業外費用合計	5,415	6,419
経常利益	29,050	78,457
特別利益		
その他	307	-
特別利益合計	307	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,611
特別損失合計	-	3,611
税金等調整前四半期純利益	29,358	74,845
法人税、住民税及び事業税	9,073	18,890
法人税等調整額	-	△1,475
法人税等合計	9,073	17,414
四半期純利益	20,284	57,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,385	△546
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,670	57,977

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	20,284	57,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,885	△24,672
繰延ヘッジ損益	△28,574	2,428
その他の包括利益合計	△11,688	△22,244
四半期包括利益	8,595	35,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,981	35,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,385	△546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	50,050	—	427,860	39,747	208,190	725,849	—	725,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	38	—	38	△38	—
計	50,050	—	427,860	39,785	208,190	725,887	△38	725,849
セグメント利益又 は損失(△)	△4,604	△41	25,569	406	42,583	63,913	△37,164	26,748

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,164千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては162,443千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	73,870	—	602,399	38,895	413,310	1,128,476	—	1,128,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	21	16	38	△38	—
計	73,870	—	602,399	38,917	413,327	1,128,514	△38	1,128,476
セグメント利益又 は損失(△)	△2,419	△30	43,898	824	74,901	117,174	△46,219	70,955

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△46,219千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。